

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	18,328人 19,205人 -4.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		住 台 基 帳 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	18,138人 18,322人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	08	3097	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	685	744	面積(km <sup>2</sup> )	23.19			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,775	3,227	人口密度(人)	790		
地方譲与税		3,125,726	35.2	2,926,997	72.2	第3次	6,374	6,493				
地方交付金		58,785	0.7	58,785	1.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
配当交付金		5,877	0.1	5,877	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
株式等譲渡所得割交付金		2,661	0.0	2,661	0.1	普 通 税	2,895,248	92.6	26,948			
地方消費税交付金		1,010	0.0	1,010	0.0	法 定 普 通 税	2,895,248	92.6	26,948			
地方消費税交付金		194,615	2.2	194,615	4.8	市 町 村 民 税	868,154	27.8	26,948			
ゴルフ場利用税交付金		38,151	0.4	38,151	0.9	個 人 均 等 割	25,298	0.8	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	676,837	21.7	-			
自動車取得税交付金		12,878	0.1	12,878	0.3	法 人 均 等 割	66,287	2.1	10,703			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	99,732	3.2	16,245			
地方特例交付金		24,466	0.3	24,466	0.6	固 定 資 産 税	1,882,007	60.2	-			
児童手当及び子ども手当 特例交付金		14,683	0.2	14,683	0.4	うち純固定資産税	1,863,574	59.6	-			
減収補填特例交付金		9,783	0.1	9,783	0.2	軽自動車税	32,232	1.0	-			
地方交付税		881,449	9.9	686,501	16.9	市町村たばこ税	112,855	3.6	-			
普通交付税		686,501	7.7	686,501	16.9	鉦 産 税	-	-	-			
特別交付税		194,948	2.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-			
(一般財源計)		4,345,618	48.9	3,951,941	97.5	法定外普通税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金		3,442	0.0	3,442	0.1	目 的 税	230,478	7.4	-			
分担金・負担金		132,757	1.5	-	-	法 定 目 的 税	230,478	7.4	-			
使用料		344,963	3.9	2,987	0.1	入 湯 税	31,749	1.0	-			
手数料		27,428	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-			
国庫支出金		1,534,912	17.3	-	-	都 市 計 画 税	198,729	6.4	-			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			
都道府県支出金		520,556	5.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			
財産収入		125,352	1.4	92,579	2.3	合 計	3,125,726	100.0	26,948			
附属金		3,001	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
繰入金		489,303	5.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
繰越金		432,207	4.9	-	-	議 会 費	96,338	1.2	-	96,338		
諸収入		163,585	1.8	2,153	0.1	総 務 費	1,184,045	14.4	40,237	1,052,810		
地方債		758,800	8.5	-	-	民 生 費	2,308,452	28.0	57,794	1,250,481		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	衛 生 費	586,016	7.1	10,112	532,935		
うち臨時財政対策債		465,800	5.2	-	-	労 働 費	56,351	0.7	-	610		
歳入合計		8,881,924	100.0	4,053,102	100.0	農 林 水 産 業 費	170,113	2.1	58,291	144,102		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	96,338	1.2	-	96,338		
人 件 費	1,659,845	20.1	1,569,707	1,563,857	34.6	総 務 費	1,184,045	14.4	40,237	1,052,810		
うち職員給	1,039,394	12.6	987,698	-	-	民 生 費	2,308,452	28.0	57,794	1,250,481		
扶助費	1,035,796	12.6	267,379	267,378	5.9	衛 生 費	586,016	7.1	10,112	532,935		
公債費	648,511	7.9	603,037	603,037	13.3	労 働 費	56,351	0.7	-	610		
内訳	648,363	7.9	602,889	602,889	13.3	農 林 水 産 業 費	170,113	2.1	58,291	144,102		
元借入金利息	148	0.0	148	148	0.0	商 工 費	292,876	3.5	17,821	135,678		
(義務的経費計)	3,344,152	40.5	2,440,123	2,434,272	53.9	土 木 費	1,001,639	12.1	611,839	590,236		
物件費	1,252,435	15.2	798,090	612,028	13.5	消 防 費	361,058	4.4	842	355,880		
維持補修費	37,807	0.5	16,879	16,879	0.4	教 育 費	1,535,703	18.6	574,908	960,111		
補助費等	708,230	8.6	641,534	380,300	8.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	326,299	4.0	326,299	291,784	6.5	公 債 費	648,511	7.9	-	603,037		
繰出金	942,205	11.4	858,063	643,159	14.2	諸 支 出 費	9,739	0.1	9,739	9,739		
積立金	568,969	6.9	565,415	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	15,460	0.2	1,654	1,354	0.0	歳 出 合 計	8,250,841	100.0	1,381,583	5,731,957		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,087,992千円					
投資的経費	1,381,583	16.7	410,199	410,199	90.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	213,908	国民健康保険	21,260	実 質 収 支	21,260	
うち人件費	35,388	0.4	35,388	35,388	100.9%	うち単独	2,651	健康保険	-146,817	再 差 引 収 支	-146,817	
普通建設事業費	1,381,583	16.7	410,199	410,199	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	災害復旧事業費	-	国民健康保険	3,529	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,529	
うち補助	169,140	2.0	49,636	49,636	歳入一般財源等	失業対策事業費	-	国民健康保険	6,909	被 保 険 者 数 (人)	6,909	
うち単独	1,152,934	14.0	346,854	346,854	繰上充用金	歳出合計	8,250,841	国民健康保険	73	保 険 税 (料) 収 入 額	73	
災害復旧事業費	-	-	-	-	繰上充用金	歳入合計	8,250,841	国民健康保険	100	被 保 険 者 1 人 当 り 国 庫 支 出 金	100	
失業対策事業費	-	-	-	-	繰上充用金	歳出合計	8,250,841	国民健康保険	216	保 険 給 付 費	216	
歳出合計	8,250,841	100.0	5,731,957	5,731,957	繰上充用金	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。